

劇映画“空白の6年”

(その1)

古 田 尚 輝

全体の構成

第1章 はじめに

第2章 1950年代の映画とテレビ放送

第1節 最盛期の映画産業～供給過剰の“繁栄”～

第2節 揺籃期のテレビ放送～量的拡大と番組製作能力の欠如～

(以下、次回)

第3章 ハリウッドと放送～継続的な関与～

第4章 日本の映画産業の両面性～敵視と参画～

第5章 “空白の6年”

第6章 まとめ

第1章 はじめに

日本のテレビジョン放送から日本の大手映画会社が製作したすべての劇映画¹⁾が姿を消した時期があった。1958年（昭和33年）9月から64年（昭和39年）9月までの6年間である。

日本の定期的なテレビジョン放送は、1953年（昭和28年）2月にNHK東京テレビジョン局が本放送を開始して始まった。その年の8月には最初の商業放送（民間放送）テレビ局の日本テレビ放送網が開局した。それまでは映画が殆ど唯一の映像マス・メディアとして独占的な地位を享受し、映画産業は隆盛の一途にあった。テレビ放送は、先行メディアの最盛期にそれに近似した競合する媒体として登場したのである。

一方、日本の映画産業は、1910年に日本活動写真株式会社、20年に松竹キネマ合名会社が設立されて量産体制が整い、以後、製作・配給・興行を一貫して行なう大手映画会社が実質的に支配してきた。これらの大手6社（日活、松竹、東宝、大映、東映、新東宝）は、揺籃期のテレビ

放送に当初は曲がりなりにも劇映画を提供していたが、テレビ放送が急速に普及する兆しが現れると観客が奪われることを恐れて58年3月に「6社協定」²⁾を結び、「新作、旧作を問わず、6社で製作した作品で、興行場に提供する一切の作品は提供しない」ことを決めた。その結果、9月から大手6社の劇映画のテレビ放送が途絶えた。「6社協定」は61年7月に6社のひとつ新東宝が倒産し劇映画の放送権をテレビ局に売却したことから一角が崩れたが、他の5社はその後も協定を遵守した。しかし、64年2月には従来の方針を転換して劇映画のテレビ放送への提供を申し合わせ、10月から大手映画会社の劇映画が6年ぶりにテレビ放送に復活した。この間、大手映画会社は劇映画の提供を拒否する一方で、松竹、東宝、大映、東映の4社が民間テレビ局に出資し、このうち東宝を除く3社がテレビ放送用の「テレビ映画」の製作にも着手していた。

この大手映画会社劇映画の“空白の6年”は、マス・メディア史の観点から眺めると、新たな映像メディアの登場と主役の交代、映像産業の構造変化という極めて興味深い事象が進行する時期である。これを象徴する幾つかの指標がある。まず映画産業全体の収入に相当する興行収入は「6社協定」が結ばれた1958年に724億円、「協定」が解除される64年には789億円と微増しているものの、映画館の入場者数は11億2,745万人から4,315万人に、製作本数も504本から343本に減少している。一方、テレビ放送は、普及の度合いを示すNHKテレビ放送受信契約が58年度の198万件から64年度の1,713万件に、テレビ放送事業全体の収入を表すNHKの事業収入と民間放送のテレビ収入の合計も284億円から1,720億円に増えている³⁾。

本稿は、このような主要な映像メディアの交代と映像産業の構造変化に着目して、1950年代から60年代前半における日本の映画産業とテレビ放送の関係を主に映画産業の側から調べ、アメリカのハリウッドと比較しながら、日本のマス・メディア史における“空白の6年”の意義を考察するものである。

第2章 1950年代の映画とテレビ放送

第1節 最盛期の映画産業～供給過剰の“繁栄”～

日本の映画産業は、日中戦争以降の統制の強化と第2次世界大戦末期

表1 日本の映画産業（1950年代～60年代前半） 略史

1947年 3月	新東宝、前年の東宝第2次争議を受けて設立。
50年 3月	東宝から独立。
1951年 3月	松竹、カラー劇映画第1作『カルメン故郷に帰る』（木下恵介監督）公開。
4月	東映設立。東横映画・大泉スタジオ・東京映画配給3社が合併。
9月	『羅生門』（黒澤明監督、大映製作）、ベニス映画祭でグランプリ受賞。
1954年 1月	東映、2本立て配給開始。50年代後半から各社とも劇映画を量産。
60年 3月	第二東映（2系統の配給開始）。
61年 2月	ニュー東映に改称 11月 解消。
6月	日活、製作再開第1作公開。
1957年 4月	東映、大型映画の第1作『鳳城の花嫁』公開。
5月	日本映画連合会（47.3設立）、大手5社（松竹、東宝、大映、新東宝、東映）が加盟する日本映画製作者連盟に改組。日活、同連盟に加盟。
1958年 3月	大手6社、「6社協定」申し合わせ。劇映画のテレビ放送提供拒否等を盛り込む。9月以降6社の劇映画、放送されず（“空白の6年” 58.9～64.9）。
1958年11月	東映、日本教育テレビ（NET、現在のテレビ朝日、59.2開局）に出資。
12月	松竹・東宝・大映、フジテレビ（59.3開局）に出資。
1959年	映画館入場者数（11億2,745万人）、最高を記録。以後減少。
1960年12月	東映・松竹・大映、NET・フジテレビの開局に合わせて「テレビ映画」製作開始。
1960年12月	劇映画製作本数（547本）、映画館数（7,457館）、最高を記録。以後減少。
1961年 7月	新東宝倒産。劇映画554本の放送権をNHKと民放に売却。
1964年 2月	映画製作者連盟、劇映画のテレビ放送提供に方針転換。

の被災で壊滅的な打撃を受けたが、1950年前後から復興が本格化し、50年代後半から60年代初めに最盛期を迎える。この節では、その隆盛ぶりを劇映画の製作本数、映画館数、映画入場者数、興行収入の4つの統計で検証しながら、そこに潜む構造的な問題を探ることにする。

その前に、1950年代の日本の映画産業の構造を簡単に説明しておこう。映画は製作→配給→興行の3段階を経て商品としての流通が完結する。金銭の流れは逆に興行→配給→製作の順に進む。すなわち映画産業全体の収入は興行収入で現れ、そこから配給業者に配給収入が支払われ、配給収入からさらに製作者に製作費が分配される。

劇映画の製作は大手映画会社が殆どを製作し、独立プロダクションが若干作っている。配給は、日本映画については殆どが大手映画会社、外国映画は大手映画会社を含む日本の配給会社とアメリカ・ハリウッドの会社が担っている。興行は大手映画会社と独立興行主が行なっているが、後者が圧倒的に多く、その殆どが大手映画会社と契約しその会社の映画を専門に上映している。

なお、以下で使用する統計は、映画の製作本数は日本映画だけのものだが、映画館数、入場者数、興行収入については日本映画のみの統計がなく日本映画と外国映画に関する数字の合計（例えば映画館数は日本映画専門館と洋画専門館等の合計）である。このため、推論にやや正確さを欠くことを予め述べておきたい。いずれの統計も特段の記述がない限り日本映画連合会（57年に日本映画製作者連盟に改組。以下、両者ともに映連と記す）⁴⁾の調べである。

1，製作本数の増加～多作傾向と低廉な製作費～

劇映画の製作本数は、終戦の年45年の67本が50年に215本まで回復し、56年に500本を超え、60年に最高の547本を記録する。しかしその後は減少傾向が続く（図1、表2参照）。

劇映画は大手映画会社が殆どを製作し、独立プロダクションが48年から50年迄は30～90本製作したが以後は10～20本程度に止まっている。このため劇映画の増加の最大の要因は大手映画会社が増えたことにある。具体的には新東宝と東映の2社の設立と日活⁵⁾の製作再開である。劇映画は戦前は松竹⁶⁾、東宝⁷⁾、大映⁸⁾の3社が製作していたが、戦後は47年に新東宝⁹⁾、51年に東映¹⁰⁾が加わり5社となった。さらに、54年に戦時統制によって42年以降興行だけを行っていた日活が劇映画の製作を再開し、大手映画会社は6社となった。また、54年1月から東映が新作2本立て配給¹¹⁾を始め56年ごろから大手映画会社間で量産競走が激化したことも、製作本数の増加の要因となった。

こうした多作の原因は、第1に戦後の生活難のなかで娯楽が限られていたため国民の映画に対する需要が旺盛であったこと、第2に大手映画会社がこれに対応できる製作から興行までの一貫体制を整備していたこと、第3に大手映画会社が50年代後半から2本立て競走に走ったこと、第4に日本は欧米諸国に比べ外国映画の輸入が相対的に少なかったこと

にあると考えられる。この傾向は、欧米諸国と比較するとより明らかになる。1955年の統計では、アメリカが上映本数405本・国産映画上映率63.6%、フランスが448本・24.6%、イタリアが430本・28.1%であったのに対し、日本は619本・69.8%でともにほかを上回っている。

しかし、日本の劇映画製作費は欧米諸国と比べて格段に廉価である。1955年の劇映画1本あたりの平均製作費を見ると、アメリカの3億2,400

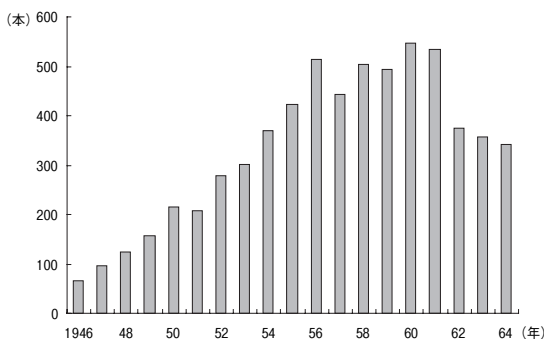


図1 劇映画の製作本数

表2 劇映画の製作本数と製作会社数

年	製作本数	製作会社	備考
1946	67本	6社	
47	97	6	新東宝設立
48	123	12	
49	156	15	
50	215	34	
51	208	19	東映設立
52	278	35	
53	302	32	
54	370	36	東映2本立て配給、日活製作再開
55	423	27	
56	514	25	量産競争始まる
57	443	22	
58	504	19	
59	493	22	
60	547	19	第二東映（東映2系統配給）
61	535	20	
62	375	23	新東宝倒産、ニュー東映解消
63	357	NA	
64	343	NA	
65	482	NA	うち”エロ映画”215本

表 3 国産映画上映率および映画製作費

1), 国産映画上映率 (1955年)

国名	総上映本数	国産映画	輸入映画	国産映画 上映率
日本	619本	423本	96本	69.80%
アメリカ	405	258	147	63.60
フランス	448	110	338	24.60
イタリア	430	121	309	28.10

2), 平均製作費 (1955年)

国名	製作本数	製作費総額	1本当たり 平均製作費
日本	423本	125億円	3,000万円
アメリカ	254	1,800	3億2,400
フランス	110	103	9,400
イタリア	140	176	1億2,600

万円、フランスの9,400万円、イタリアの1億2,600万円に比べ、日本は3,000万円と著しく低い (表 3 参照)。

1958年版の『映画産業白書』は、多作の原因のひとつが2本立て競争の激化による映画産業の過当競争にあることを指摘し、多作の傾向は「ある程度作品の質的低下を伴う恐れがあり、ひいては大衆の映画観覧意欲を減退させる等市場面でも多くの悪影響を結果する可能性があるであろう」¹²⁾と警告している。

2, 映画館数の増加～乱立と経営の悪化～

映画館は映画の流通の最終局面に位置し、その入場料収入 (興行収入) から配給業者に配給収入が支払われ、配給収入から製作者に製作費が分配される。このため、興行収入からどれくらい配給収入を配分するかが常に興行主と配給・製作業者の最大の関心事であった。興行収入に占める配給収入の比率は、戦前は30～35%、戦後は50%台で推移してきた。

映画館は、経営形態によって大手映画会社あるいはその関連会社が経営する「直営館」と独立した興行主が経営する「独立館」に大別される¹³⁾。1954年の統計では直営館が143館 (3.0%)、独立館が4,559館 (97.0%) で殆どが独立館である。映画の製作と配給は大手映画会社が支配しているが、最終的な興行市場は数の上では独立興行主が掌握しているのである。ここに大手映画会社と独立興行主との紛争の原因がある。

特に50年代後半には、大手映画会社が地方都市での「直営館」の建設と自社作品を専門に上映する「契約館」¹⁴⁾の確保を強引に進めたため、零細な独立興行主で占められる興行界と各地で紛争を招いた。

さて映画館の数であるが、これも加速度的に増えた。映画館は45年には戦前の最高（41年、2,455館）の半分の1,220館にまで減少したが、50年には戦前を超え、53年から58年まで多い年には1年に1,000館を超える“建館ブーム”を引き起こした。増勢はその後60年まで続き、この年に最高の7,457館を数え、その後は減少に転ずる（図2、表4参照）。

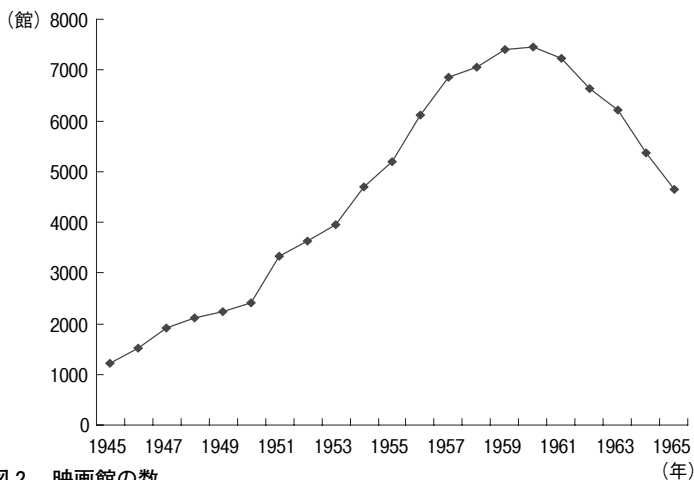


図2 映画館の数

表4 映画館の数と1館当たり平均人口

年	映画館数	1館当たり平均人口	年	映画館数	1館当たり平均人口
1945	1,220館	58,606人	1956	6,123館	14,758人
46	1,505	48,581	57	6,863	13,260
47	1,903	41,040	58	7,067	13,019
48	2,120	37,850	59	7,401	12,562
49	2,225	36,719	60	7,457	12,526
50	2,410	34,552	61	7,231	12,918
51	3,320	25,464	62	6,636	14,316
52	3,636	24,010	63	6,201	NA
53	3,959	22,177	64	5,366	NA
54	4,707	18,717	65	4,641	NA
55	5,184	17,223			

1942	2,406 (戦前最高)	29,501
------	-----------------	--------

映画館の数が頂点に達した60年は製作本数が最高の年でもあった。

こうした映画館数の増加の原因として、第1に国民の映画に対する根強い需要、第2に投機的だが作品がヒットすれば一度に利益が得られる“うまみのある”興行事業への新規参入の増加、第3に軍国主義排除・民主化推進を進めるGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指導のもとに自由度を増した日本映画の魅力、第4に戦前禁止されていたアメリカなどの外国映画の46年以降の上映再開などが指摘される。

53年から5年余り続いた映画館の“建館ブーム”は大手映画会社と地方の新興資本によってもたらされた。大手6社は50年代半ばから地方の主要都市で直営館の建設を積極的に進め、地方の新興資本は営利と勢力拡大のために建館に走った。

しかし、映画館の著しい増加は、映画館同士の競争を激化させ、経営の悪化を招いた。映画館の安定的な経営には1館当たりの平均人口2万人が基準と言われその数は53年には2万2千人であったが、55年には2万人を割って1万7千人となり、60年には最低の1万2千人に低下した。その結果、1館当たり平均の興行収入も減り、53年の1,089万円が60年には976万円に減少した¹⁵⁾。

『映画年鑑 1959』は、異常な映画館の増加の結果興行主は入場料のダンピングと2本立て興行に走ったと述べ、「限界ある映画人口に対する館数増のアンバランスは、1社による安手の2本立てでは収拾できず、逆に観客の分散と共食いで業者の経営難をますます深刻なものにし、それに大資本の地方進出とテレビ攻勢が追い討ちをかけた」¹⁶⁾と指摘している。

3、映画館の入場者数と興行収入～映画産業の爬行性～

前述した製作本数と映画館数は、映画を供給する側の状況を示す指標である。ここでは逆に需要の指標となる入場者数と映画産業全体の収入を表す興行収入を見ることにする。

まず映画館の入場者数であるが、これは緩やかながらも1958年まで増え続けている。46年に7億3,274万人（1人当たり年平均10.0回観覧）を数え、50年にいったん減少するが、52年には前年より約1億人増えて8億人（9.7回）、57年に10億人（12.1回）を超え、翌58年に最高の11億2,745万人（12.3回）に達する（図3、表5参照）。しかし、59年以降減

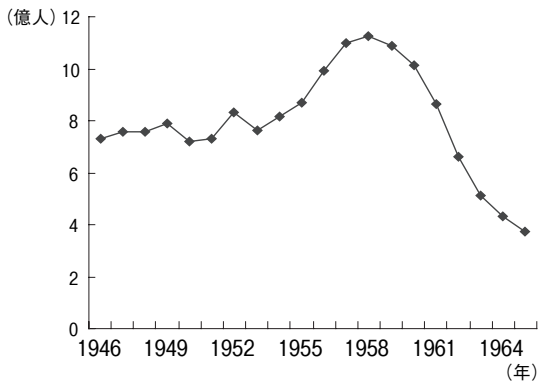


図 3 映画館の入場者数

表 5 映画館の入場者数と 1 人当たり年平均観覧回数

年	入場者数	1 人当たり 年間平均	年	入場者数	1 人当たり 年間平均
1946	7億3,274万人	10.0回	1956	9億9,388万人	11.0回
47	7億5,608	9.7	57	10億9,888	12.1
48	7億5,866	9.5	58	11億2,745	12.2
49	7億8,676	9.6	59	10億8,881	11.5
50	7億1,870	8.6	60	10億1,436	10.4
51	7億3,168	8.7	61	8億6,341	8.8
52	8億3,227	9.7	62	6億6,227	6.6
53	7億6,418	8.8	63	5億1,112	5.3
54	8億1,851	9.3	64	4億3,145	4.3
55	8億6,911	9.7	65	3億7,267	3.7

り始め、60年代に入ると急激に減少する。

劇映画の製作本数と映画館数の増加つまり映画を供給する側の増加は、入場者数の増加つまり需要の喚起にどの程度寄与しているのだろうか。3つの統計が揃っているのは46年以降なので46年から入場者数の増勢が続いた58年まで13年間のそれぞれの増加率を単純に算出してみた。まず製作本数は、46年の67本が58年には504本に増え、増加率は752.2%となる。次に映画館数は、46年の1,505館が58年には7,067館となり、増加率は469.6%である。これに対して入場者数は46年の7億3,200万人が58年には11億2,745万人に増えたものの、増加率は153.8%に止まっている。増加率だけを見ると、13年間で製作本数は7.5倍、映画館数は4.7倍になったのに、入場者数は1.5倍しか増えていない。このことは、映画供給側の増加が必ずしもそれに見合う需要を喚起していないことを示して

いるのではないだろうか。また、日本の映画産業における供給過剰、過当競争、1950年代の日本の映画産業の隆盛の爬行性を意味しているのではないだろうか。

次に興行収入（入場税込み）であるが、これは53年の431億1,002万円が55年には559億213万円、60年には727億9,800万円と一貫して伸び続けている（図4、表6参照）。興行収入は、入場者数と入場料金の2つの

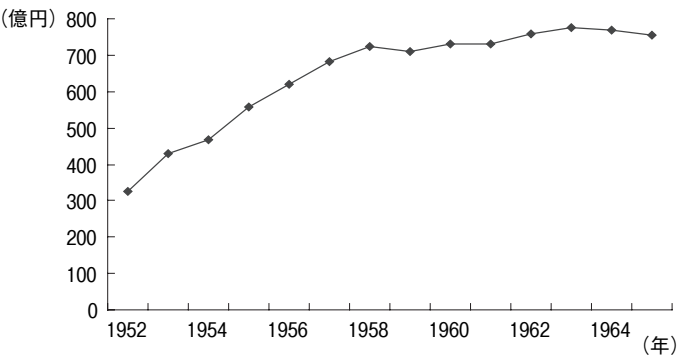


図4 映画の興行収入

表6 映画の興行収入

年	興行収入	年	興行収入
1952	325億7,500万円	59	711億4,000万円
53	431億1,002	60	729億9,800
54	466億2,800	61	730億0,300
55	559億0,200	62	759億8,200
56	618億9,900	63	777億3,400
57	681億5,200	64	769億3,700
58	723億4,600	65	755億0,600

表7 映画の平均入場料金

年	入場料金	年	入場料金
1945	1.30円	56	75.63円
46	3.30	57	75.23
47	11.40	58	78.19
48	26.62	59	78.67
49	40.75	60	85.37
50	49.00	61	102.71
51	70.40	62	NA
52	88.40	63	NA
53	86.25	64	NA
54	79.78	65	NA
55	80.00		

変数で決まる。このうちの入場料金（税込み）の推移を見てみると、46年には3.3円であったが、毎年値上がりして50年に49円、51年には2倍近く上がって70.4円、52年には88.4円となり、一時的に下がった後61年には102.7円となった（表7参照）。

入場者数の増加と入場料金の値上がりは、興行収入の伸びにどう影響したのであろうか。3つの統計が揃っている53年から58年までの数字を調べてみると、

入場者数は53年の7億6,418万人が58年の11億2,745万人と147.5%の伸びを示しているが、入場料金は逆に53年の86.25円が58年には78.19円と9.1%値下がりしている。興行収入はこの間に431億円から723億円へ167.7%伸びているから、興行収入の伸びは純粋に入場者数の増加に支えられていることがわかる。このことから、1950年代の映画産業の隆盛の最大の課題は映画の多作と映画館の乱立、すなわち“映画供給側の過剰”にあったことが改めて理解出来る。

第2節 揺籃期のテレビ放送～量的拡大と番組製作能力の欠如～

日本の放送史では、テレビ放送が始まった1953年から63年頃までの10年間をテレビ放送の揺籃期あるいは形成期と区分することが多い。これは、置局による視聴可能区域（カバレッジ）、普及率、放送時間、事業収入など放送の成熟度を示す基準がこの時期に一定の水準に到達したと考えられるからである。例えば、NHKテレビ局と民間放送テレビ局（いずれも親局¹⁷⁾は63年までに電波の到達範囲の広い大都市圏を除いてそれぞれ1県に1局開局しテレビ放送の視聴がほぼ全国で可能になった。また、NHKテレビ放送受信契約は61年度末で1,022万件（世帯普及率49.5%）を記録した。さらにNHKも民放も63年度までに朝から夜まで休止時間のない「全日放送」を実現した。テレビ放送事業全体の収入も62年度に1,000億円を超え1,312億円となった。日本のテレビ放送は、これらを折からの高度経済成長を背景に短期間で急速に達成したことに特徴がある。

加えて日本のテレビ放送では、先に見た映画のように、供給の増加がそれに見合う需要の喚起や収益を生まないというアンバランスが生じなかったと考えられる。その理由は、第1に映画とテレビ放送、特に商業放送との収入構造の違いである。映画の収入は上映本数・入場料金・入場者数に比例するが、本数と入場料金には一定の限度があるため、興行収入は入場者数、すなわち個々の作品がヒットするかどうかによって左右される割合が大きい。これに対して、商業放送は基本的に広告媒体として番組の放送時間を企業等に売却することで収入を得ているため、人気のある番組だけに収入を依存するリスクを回避し放送時間全体で収入を得られる構造となっている。第2は、放送では映画の製作から興行にあたる全過程を同一の放送事業者が実施し、需要と見なされる収入の範囲内で

表 8 日本のテレビ放送（1950年代～60年代前半） 略史

1953年 2 月	NHK 東京テレビジョン局開局。平日の放送時間 4 時間。 52年度の NHK テレビ放送受信契約1,485件。
8 月	初の民間テレビ局 日本テレビ放送網開局。 平日の放送時間 6 時間。
1955年 4 月	ラジオ東京テレビ（KRT、現在の TBS）、テレビ放送開始。
1956年 4 月	KRT、初めてのアメリカ・テレビ映画『カウボーイ G メン』 放送開始。 以後、各局とも64年度までアメリカ・テレビ映画を大量に編 成。
1957年10月	田中角栄郵政相、43局（NHK 6 局、民放37局）に大量予備免 許。
1958年12月	テレビ広告費（238億円）、ラジオ広告費（162億円）を超える。
1959年 1 月	NHK 東京教育テレビジョン局、教育専門局として開局。
2 月	日本教育テレビ（NET、現在のテレビ朝日）、教育専門局とし て開局。
3 月	フジテレビジョン開局。
4 月	皇太子ご成婚。NHK と民放 2 系列（日本テレビ系、KRT 系、 計38局）、カメラ100台余りで結婚の儀とパレードを中継。 これを機に NHK テレビ放送受信契約急増。 59年度415万件、60年度686万件、61年度1,022万件、 62年度1,338万件、63年度1,566万件。 この年、民放テレビ局の開局相次ぎ48局に。全国で、民放 1 局の“1 県 1 局”体制。
8 月	KRT 系民放16局による全国ニュースネットワーク JNN 成立。
1960年 9 月	NHK 総合・教育テレビ、日本テレビ、KRT、朝日放送、カ ラー放送開始。 70年10月 NHK 総合、日本テレビ、全時間カラー放送。
1961年10月	フジテレビ、休止時間のない「全日放送」実施。 65年度までにほぼ全局で実施（1 日平均放送時間 NHK 総合 18時01分、民放14時間33分）。
1962年 3 月	NHK テレビ放送受信契約1,000万件を超え1,022万件（世帯普 及率49.5%）。
1962年度	テレビ放送事業収入1,000億円を超え1,209億円に。
1963年 1 月	フジテレビ、初の国産シリーズ・アニメーション『鉄腕アト ム』放送開始。
4 月	NHK、大河ドラマ第 1 作『花の生涯』放送開始。
11月	初めての日米衛星中継実施。ケネディ大統領の暗殺を伝える。
1964年 4 月	東京12チャンネル（現在のテレビ東京）、教育専門局として開 局。
10月	東京オリンピック開催。64年度 NHK テレビ放送受信契約1,713 万件（世帯普及率83.0%）。

供給すなわち番組製作と放送を行うことである。しかも日本ではテレビ放送事業収入が予想を遥かに上回る速度で増え続け、例えば日本テレビは開局5ヵ月後の1954年1月には僅かながらも黒字を計上し、54年度から減価償却も可能になるほどであった。テレビ放送開始当初でさえ、放送事業者自らが製作費を負担するスポンサーのないサスプロ(sustaining program)は極めて稀であった。

このように日本のテレビ放送は当初から常に黒字基調で推移したが、未経験の新規事業でしかも量的拡張、特に放送時間の拡充があまりにも急であったために、番組製作能力の向上がそれに追いつかないという欠陥を抱えていた。

1、急激な量的拡大と普及

テレビ放送の量的拡大は折からの高度経済成長のなかで実現した。高度経済成長は1955年(昭和30年)ごろから73年(昭和48年)までほぼ18年間続き、実質成長率は平均年率で10%を超えた。3種の神器(テレビ受像機、電気洗濯機、冷蔵庫)の普及に見られる旺盛な個人消費と“投資が投資を呼ぶ”と言われた積極的な民間設備投資が成長を牽引した。なかでも白黒テレビ受像機は、メーカーの量産体制の整備、価格の低下、個人所得の上昇を要因に50年代後半から60年代前半にかけて飛躍的に普及した。出荷台数は55年には13万台だったが、60年には30倍近い358万台にも達した¹⁸⁾。価格も下がり続け、14インチの受像機は55年に12万4,000円だったが、60年には5万4,000円から6万3,000円と半分以下となった¹⁹⁾。普及率もまた60年には44.7%に達した²⁰⁾。

NHKのテレビ放送受信契約はこの傾向を忠実に反映している。契約件数は放送が始まった52年度は僅か1,485件で、以後58年度までは年間1万件から50万件という緩慢な増え方であったが、59年4月の皇太子ご成婚を機に年間200万件を超える驚異的な増加を示した。59年度から2年間続けて前年度を200万件上回り、59年度は415万件(世帯普及率23.1%)、60年度は686万件(33.2%)となり、61年度は300万件も増えて1,022万件(49.5%)に達し、以後63年度まで年間200万件を超える増勢が続いた(図5、表9参照)。

こうした趨勢のなかでテレビ放送の空間的拡大つまり置局によるカバレッジの拡大が進んだ。NHK総合テレビジョン局は、基幹局と呼ばれ

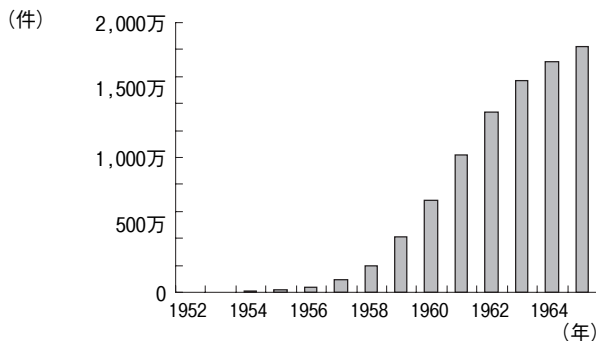


図5 NHK テレビ放送受信契約数

表9 NHK テレビ放送受信契約数および世帯普及率

年度	件数	普及率	年度	件数	普及率
1952	1,485件	0.01%	1961	10,222,116件	49.50%
53	16,779	0.10	62	13,378,973	64.80
54	52,882	0.30	63	15,662,921	75.90
55	165,666	0.90	64	17,132,090	83.00
56	419,364	2.30	65	18,224,213	75.60
57	908,710	5.10			
58	1,982,379	11.00			
59	4,148,683	23.10			
60	6,860,472	33.20			

る親局が62年度末までに全国で49局開局した。NHKは、放送法に定められた「全国あまねく受信できる」という目的を達成するために中継局の建設を進め、64年度末には親局と合わせて252局を配して、総合テレビのカバレッジを90%に高めた。民間テレビ局も、63年までに広域圏の複数局を含めて全国で47局が開局し、“1県1局”体制が完成した（表10参照）。東京では、日本テレビ（53.8開局）に続いて55年4月にはラジオ局として出発したラジオ東京（KRT、60.11東京放送に社名変更、略称TBS）がテレビ放送を始め、皇太子ご成婚を前に55年2月に日本教育テレビ（NET、77.4全国朝日放送（略称テレビ朝日））、2003.10テレビ朝日に社名変更）、3月にフジテレビジョンが開局した。東京12チャンネル（81.10テレビ東京に社名変更）の開局は、少し遅れて東京オリンピック開催年の64年4月である。

この短期間での大量開局は次のような特徴を持っている。第1は民間企業特に新聞社のテレビ放送事業に対する旺盛な意欲と熾烈な競争、そ

れに放送事業の先駆者を自負する NHK と新興の民間放送との競合が底流をなしていたことである。第 2 は大量開局が上の状況を背景に郵政省が調整するかたちで実施されたことである。この特徴は52年10月の田中角栄郵政相による43局（NHK 6 局、民放37局）の予備免許交付に象徴的に現れている。第 3 は開局の時期が59年 4 月の皇太子ご成婚前に集中していたことである。59年に放送を始めた民放テレビ局は21局（既に開局した局と合わせて48局）があるが、そのうちの11局（38局）がご成婚前に開局した。第 4 は放送局のなかにはかと性格の異なる教育専門局²¹⁾が含まれていることである。59年 1 月と 2 月に開局した NHK 教育テレビ局と NET が該当する。これには“1 億総白痴化”に見られる56年から57年にかけての俗悪番組批判と郵政省の免許方針が影響している。第 5 は開局した民間テレビ局にはラジオ放送局との兼営が多く、63年までに開局した47局のうちの 7 割以上34局にも達していることである。このことは、放送事業者間でラジオ放送からテレビ放送へのメディアの転換が急速に進んだことを示している（表10参照）。

テレビ放送の時間的拡大すなわち放送時間の拡充もまた、NHK、民放ともに急速に進んだ。テレビ放送は開始当初は昼と夜の視聴好適時間にしか放送されず、平日は NHK が 4 時間、日本テレビが 6 時間であった。日本テレビは56年 8 月から朝の時間帯でも放送を始め、58年度から60年度にかけて各局とも朝・昼・夜ともに放送時間を拡充した。しかし、放送と放送の間には依然として休止時間があった。これが朝から夜まで休止時間のない「全日放送」となるのは61年からである。この年の10月、フジテレビジョンが午前 6 時30分から午後11時40分まで切れ目のない全日放送を実現した。他の放送局も続いて全日放送を実施し、65年度の 1 日平均の放送時間は NHK 総合テレビが18時間04分、民放は46社平均で

表10 民間放送社数

年	テレビ単営	テレビ ラジオ兼営	計	年	テレビ単営	テレビ ラジオ兼営	計
1953	1 社		1 社	1960	10社	33社	43社
54	1		1	61	10	33	43
55	1	1 社	2	62	12	34	46
56	2	2	4	63	13	34	47
57	2	3	5	64	14	34	47
58	6	11	17	65	14	34	47
59	10	28	38				

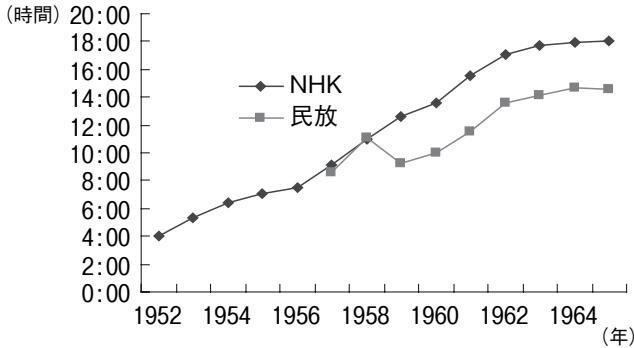


図6 1日平均放送時間数

14時間33分に達した（図6参照）。

こうした1950年代のテレビ放送の急激な量的な拡大には、映画産業と同様な“供給側の過剰”という印象が否めない。しかし、映画産業との違いもあるように思われる。第1は、テレビ放送が新しい映像メディアですべてが物珍しく、それだけ国民の需要が異常に高かったことである。第2は、放送事業者も普及を図るためには何よりも国民がテレビ放送に接触する機会を増やすことが重要と判断し、質の向上より量の拡大を優先したと考えられることである。第3は、大量予備免許にあたった田中角栄郵政相の考え方²²⁾に見られるように、政治家や郵政省のなかにテレビ放送の量的な拡大が経済成長を促進するという産業振興の観点があったことである。

2，高度経済成長と放送産業の形成

放送事業はモノの生産ではなく放送という特殊なサービスを提供している。サービス提供の媒体となるのが放送番組であるが、NHKは当初から自主製作が多いのに対し民放は外注率が高くそれだけ社員数も限られている。就業人口は1965年で29,086人、2000年で40,894人²³⁾に過ぎない。また、放送事業者の数も少なく、地上波テレビ放送だけ採ってみると、NHKと民放を含めた地上波放送の事業者数は60年が44、2000年でも127である。テレビ放送事業全体の収入も60年度が734億円、2000年度が3兆2,770億円で、国民総生産に占める割合は60年度が4.55%であったが、2000年度には0.64%に低下している。

このようにテレビ放送事業は就業人口でも収入でも他の産業に比べ決

して大きくないが、50年代後半から60年代初めにかけて直接的にも間接的にもその規模に不釣り合いなほどの経済的価値を生み出してきた。

まず直接的には、大量開局と放送時間の拡充によって放送局の建設と施設・機材整備の設備投資を呼び起こした。例えば、NHKの設備投資の予算額は55年度の11億6,000万円が65年には184億円に増え、年率にすると民間設備投資全体の伸び率16%を大幅に上回る32%にもなった²⁴⁾。また、放送を視聴するために大量のテレビ受像機の生産を促した。その生産額は55年の102億円が4年後の59年には1,221億円に達し、以後60年に1,426億円、64年に1,925億円を記録し、71年まで年間1,000億円台で推移した²⁵⁾。そのほか、フィルムや録音・録画テープ等の放送用消費財の生産も増加した。

一方、間接的には、民間テレビ局の広告放送によって食料品・化粧品・生活用品・耐久消費財等の大量消費を促し、紀行番組やスポーツ番組等の放送によって視聴者の旅行やスポーツ観戦などを促進する効果を生んだ。とりわけテレビ放送の広告放送の価値は、50年代後半から民間放送局の系列化が進み同一番組が全国に放送される体制が整うといっそう高まった。これを示すテレビ広告費の額は放送開始の53年には僅か1億円だったが、6年後の59年にはラジオ広告費を抜いて238億となり、60年に388億円、65年に1,110億円と驚くべき伸びを示し、媒体別広告費で長く1位を保ってきた新聞広告費に迫るまでとなった²⁶⁾。

このように見てくると、次のような2つの推論が成り立つ。

まず第1は、高度経済成長はテレビ放送の急速な量的拡大と普及を実現したが、逆にテレビ放送もまた直接的にも間接的にも高度経済成長を促進する要因のひとつとして働いたのではないだろうか。

第2は、テレビ放送は50年代後半から60年代前半にかけて小規模ながらも産業としての形態を整えたのではないだろうか。こう考える理由は、第1にテレビ放送が少ないながらも専門人口を擁していること、第2に放送事業者がそれぞれ番組製作と放送のシステムを構築して国民生活に深く組み込まれていること、第3にテレビ放送は直接的には放送局の建設、施設・機器の整備、受像機の販売、放送の送受信などを通じて、電気機器産業や通信産業などほかの産業と関連しそれらの生産額を上げる効果をもたらしたこと、第4にまた間接的には広告放送によって消費財の大量消費を促したこと、第5に番組やコマーシャルの製作等を媒介と

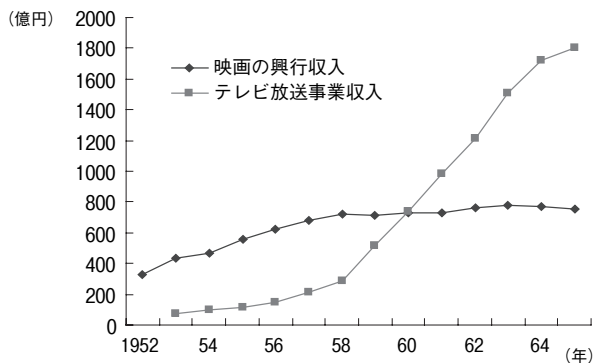


図7 映画の興行収入とテレビ放送事業収入

表11 映画の興行収入とテレビ放送事業収入

年	映画の 興行収入	テレビ放送 事業収入	年	映画の 興行収入	テレビ放送 事業収入
1952	325.8億円		1959	711.4億円	519.4億円
53	431.0	70.8億円	60	728.0	733.8
54	466.3	101.5	61	730.0	982.4
55	559.0	115.0	62	759.8	1,209.2
56	619.0	148.1	63	777.3	1,505.5
57	681.5	209.6	64	769.4	1,719.6
58	723.5	284.4	65	755.1	1,803.5

して放送局以外に雇用を創出したことである。

試みにテレビ放送事業収入を既に産業として確立していた映画の興行収入と比較すると、1955年のテレビ放送が115億円、映画が559億円だったが、60年には734億円、728億円となって逆転し、65年には1,804億円に対して755億円とテレビ放送事業収入が映画興行収入の2.4倍にもなっている（図7、表11参照²⁷⁾。この収入規模からも、テレビ放送は50年代後半から60年代前半にかけて新興の産業としての形態を整えたのではないかと考えられる。

3、自主製作能力の向上

初期のテレビ放送はスタジオ等の設備やカメラ等の機材が不備なうえ演出力、技術力も不足していたため、番組はスタジオ番組、中継、「映画」の3つで構成され、すべてが生放送であった。そして、スタジオ番組と中継を自主製作、「映画」を外部に依存して出発し、やがて「映画」

の一部も自主製作する歴史を歩んだ。初期の放送は特に中継と「映画」が人気を呼び、日本テレビは開局7ヶ月で黒字になった原因として、後楽園スタジアムとの独占契約による巨人戦中継と大手映画6社の劇映画の放送を挙げているほどである²⁸⁾。

このうち中継は催事中継、劇場中継、スポーツ中継に大別され、テレビ放送の特性である即時性・臨場感・訴求力のある番組として特にプロレス、野球、大相撲のスポーツ中継が人気を呼んだ。また「映画」は外部製作のニュース映画、漫画映画、短編映画、劇映画の4種類のフィルム作品すべてを含み²⁹⁾、とりわけ劇映画が視聴者の関心を引いた。

以下の表12は、初期のテレビ放送に占める「映画」と中継の編成比率を示したものである。ここでは、NHK（53.2開局）、日本テレビ（53.8開局）、KRT（55.4開局）3局の1953年から58年までの4月第3週³⁰⁾の土曜・日曜の編成比率を採った。土曜・日曜を対象としたのは、週末は視聴者が最も多く、各局とも番組製作と編成に努力を傾注していると考えたからである。また、「映画」のうちのニュース映画と短編映画については55年前後から放送局が自主製作を始めたことから、ここでは外部製作の作品だけを「映画」として算定した。

これを詳細に見ると、中継ではスポーツ中継と劇場中継、「映画」では日本の短編映画と劇映画が殆どを占め、56年から「映画」にアメリカのテレビ映画とアニメーションが加わり年を追って増えている。中継は

表12 「映画」と中継の放送時間（4月第3週土曜・日曜）

年	放送局	放送時間	「映画」	中継	合計比
1953	NHK	720分	80分(11.1%)	240分(33.3%)	44.40%
54	NHK	720	80(11.1)	240(33.3)	44.40
	日本テレビ	660	70(10.6)	190(28.8)	39.40
55	NHK	840	55(6.5)	240(28.6)	35.10
	日本テレビ	780	55(7.1)	330(42.3)	49.40
	KRT	595	210(35.3)	50(8.4)	43.70
56	NHK	900	115(12.8)	240(26.7)	39.50
	日本テレビ	1,025	60(5.9)	350(34.1)	40.00
	KRT	1,040	180(17.3)	560(53.8)	71.10
57	NHK	1,320	115(8.7)	360(27.3)	36.00
	日本テレビ	1,730	130(7.5)	440(25.4)	32.90
	KRT	1,150	210(18.3)	350(30.4)	48.70
58	NHK	1,740	330(19.0)	380(21.8)	40.80
	日本テレビ	1,745	170(9.7)	560(32.1)	41.80
	KRT	1,780	185(10.4)	405(22.8)	33.20

各局とも毎年概ね20%から40%台を占め、「映画」は常に10%台から30%台で推移している。そして両者を合わせた編成比率は、開局直後の放送局で特に多く、NHKは53年に44.4%、日本テレビは54年に39.4%、KRTは55年に43.7%を記録している。これらの数字は、1950年代の放送局がいかに臨場感のある中継と魅力的な外部製作の「映画」に依存していたかを実証しているようである。これ以外のスタジオ番組も一定の比率を保っているが、複雑な演出と高度な技術が必要とするテレビドラマなどはまだまだ少ない。

このような状況下で放送局は中継以外の番組製作能力をどのように高めたのであろうか。それを知る手掛かりのひとつはテレビドラマの製作に求められるように思われる。テレビドラマは、他のテレビ番組と比べて演出力・技術力などの製作能力と多額の製作経費を要し、前述した4種類の「映画」のうち劇映画の代替ともなり得る放送番組であるからである。

表13 テレビドラマの放送時間（4月第3週土曜・日曜）

年	放送局	テレビドラマ	年	放送局	テレビドラマ
1953	NHK	0分	1961	NHK	160分
54	NHK	0	1961	日本テレビ	120
	日本テレビ	30		TBS	255
55	計	30		フジテレビ	285
	NHK	0		NET	150
	日本テレビ	0		計	16時間10
	KRT	30	62	NHK	140
56	計	30		日本テレビ	105
	NHK	0		TBS	150
	日本テレビ	0		フジテレビ	165
	KRT	60		NET	165
57	計	60		計	12時間05
	NHK	0	63	NHK	175
	日本テレビ	40		日本テレビ	135
	KRT	135		TBS	180
	計	2時間15		フジテレビ	225
58	NHK	50		NET	60
	日本テレビ	100		計	12時間55
	KRT	180	64	NHK	150
	計	3時間50		日本テレビ	60
59	NHK	60		TBS	90
	日本テレビ	120		フジテレビ	165
	KRT	210		NET	60
	フジテレビ	175		計	8時間45
	NET	60	65	NHK	240
60	計	10時間25		日本テレビ	120
	NHK	85		TBS	165
	日本テレビ	180		フジテレビ	90
	TBS	135		NET	60
	フジテレビ	180		計	10時間15
	NET	90			
	計	10時間10			

表13は、NHK、日本テレビ、KRT、それに開局時期の遅れから“後発局”と言われたNET（59.2開局）とフジテレビジョン（59.3開局）の5局が1953年から65年までの週末に編成したテレビドラマの時間数を示したものである。この表から、第1に1953年から58年まではNHK、日本テレビ、KRTの3局でドラマの放送が1年に1時間程度着実に増えていること、第2に上記3局にNETとフジテレビが加わった59年以降はドラマの放送時間が10時間を超え増え方が著しいこと、第3に64年以降やや減少傾向となることがわかる。このテレビドラマの量の増加には、1958年に大阪テレビ（現在の朝日放送）、NHK、KRTで相次いで導入されたVTRが少なからず影響している。当時のVTRはアメリカのアンペックス社製のもので、テープ幅が2インチで収録と再生機能だけで編集は出来なかった。それでもテレビドラマの製作は画期的に進展した。58年10月にKRTで放送され芸術祭テレビ部門大賞を受賞した『私は貝になりたい』（岡本愛彦演出、フランキー堺主演）は、30分がVTR、30分が生放送であった。

テレビドラマの放送時間の増加すなわち量の増加がそのまま番組製作能力と番組の質の向上に直結するものではないことは言うまでもない。しかし、当初30分以内だったドラマの時間枠が56年12月にKRTが『東芝日曜劇場』（日曜21：00～22：00）を始めて1時間に拡充されたこと、テーマもホームドラマから時代劇、推理劇へと広がったこと、“後発局”のフジテレビが60年7月に開局1年余りで昼の時間帯に『日々の背信』等の“昼メロ”を放送したことを考えると、放送局の番組製作能力は50年代後半から着実に向上したと言えるのではないだろうか。NHKが朝の連続テレビ小説の第1作『娘と私』（61.4～62.3、月曜～金曜08：40～09：00、獅子文六作、北沢彪・北林早苗・山岡久乃ほか出演）の放送を始めたのはその後の61年4月から、また「映画にも負けない日本一のドラマ」³¹⁾を目指した大河ドラマの第1作『花の生涯』（63.4～63.12放送、日曜20：45～21：30、船橋聖一原作、尾上松緑・佐田啓二・淡島千景・香川京子ほか出演）の放送を開始したのは63年4月からである。

これらのことから、放送事業者は1950年代後半から60年代前半にかけて番組製作能力を高め、当初は中継と「映画」に多くを依存していた番組編成の転換を進めたと言うことが出来るのではないだろうか。

（以下、次回に続く）

注

- 1) 劇場公開用に製作された長編映画。劇場では長編映画に加えて短編映画も公開されているが、「劇映画」は通常長編の作品を指す。一方、アメリカで1940年代後半から、日本で50年代後半に製作が始まったテレビ放送用の映画は、劇映画と区別して「テレビ映画」と呼ばれる。英語では、劇映画を *theatrical film*、テレビ映画を1950～60年代は *telefilm*、70年代以後は *made-for-TV film* と表記している場合が多い。
- 2) 1958年3月20日に大手映画会社6社が加盟する日本映画製作者連盟がテレビ放送に関して申し合わせたもので、その骨子は劇映画のテレビ放送提供禁止や専属俳優のテレビ放送出演に関する事項など6項目にわたる。『映画年鑑 1959』p.199。
- 3) 映画に関する統計は日本映画連合会（57年より日本映画製作者連盟）、NHKの事業収入は『NHK年鑑』、民間放送のテレビ収入は『日本民間放送年鑑』による。
- 4) 1945年11月、映画製作会社の連絡調整機関として「映画製作者連合」が設立され、47年3月に「日本映画連合会」に改称した。連合会には大手映画会社5社のほかに、ニュース・短編映画製作会社、フィルムメーカー、現像などの映画関連会社合わせて10社が加盟していたが、57年5月、10社が脱会し日活が加わって大手映画会社6社だけで構成する「日本映画製作者連盟」に改組された。
- 5) 日活株式会社；1912年（大正元年）9月、初期の映画製作と外国映画の輸入・上映を行っていた吉沢商店・横田商会・M・バナー商会・福宝堂の4社が合併してトラストの性格の強い日本活動写真株式会社を設立したのが始まりで、45年10月に日活株式会社に社名変更した。42年1月には、映画の戦時統制で大日本映画製作株式会社（大映）に製作部門が移行し、配給部門だけになった。戦後はもっぱらアメリカ映画の興行を行っていたが、53年6月に製作再開を発表し、翌54年6月に第1作を公開した。50年代後半から石原裕次郎、小林旭、浅丘ルリ子ら新人スターが出演する青春映画やアクション映画で人気を得たが、60年代半ば以降業績が悪化し、71年から低予算の“日活ロマンポルノ”の製作を始めた。78年になっかつに社名変更、93年7月に事実上倒産した。
- 6) 松竹株式会社；1902年（明治35年）、白井松次郎、大谷竹次郎兄弟は松竹合名会社を創立し、関西、次いで東京に進出して歌舞伎興行を一手に収めた。1920年（大正9年）2月には松竹キネマ合名会社を設立し、東京・蒲田に撮影所を建設して映画製作と興行に乗り出した。1937年（昭和12年）2月に歌舞伎興行や劇場経営などを行っていた松竹興行株式会社と松竹キネマ株式会社が合体して、松竹株式会社が発足した。
- 7) 東宝株式会社；1937年（昭和12年）9月に、前年6月設立の東宝映画配給株式会社を中核に、株式会社PCL映画製作所、株式会社JOスタジオ、株式会社写真化学研究所の4社が合併して、阪急が主導して東宝映画株式

会社が発足した。プロデューサーシステム、合理的な配給制などを採用したが、松竹・日活・新興キネマ・大都映画の既成4社は地方の映画館に東宝映画のボイコットを呼びかけ、映画業界の覇権争いが激化した。設立直後の10月に松竹スターの林長二郎（長谷川一夫）が東宝に移籍したことから暴漢に襲われる事件も起こった。43年12月に東宝株式会社に社名変更した。

- 8) 大映株式会社；1942年（昭和17年）1月、映画の戦時統制により、日活の製作部門、新興キネマ、大都映画が合併して、大日本映画製作株式会社として発足した。戦時中は国策遂行のための啓蒙的な映画を製作し、45年12月に大映株式会社に社名変更した。51年9月、永田雅一（1906～1985）が社長の時、黒澤明監督の『羅生門』がベネチア映画祭最優秀賞を受賞してから映画の海外進出に力を注いだ。しかし、放漫経営が原因で、1971年（昭和46年）12月に倒産した。
- 9) 株式会社新東宝；1947年（昭和22年）3月、前年の第2次東宝争議で組合を脱退した457人と長谷川一夫、高峰秀子ら100人余の俳優が所属して、当初は東宝の製作部門を担当する子会社として設立された。50年には東宝との紛争の末独立し、独自の製作・配給・興行組織を持つ新興の映画会社となった。55年には『明治天皇と日露戦争』などのヒット作を製作・配給したが、興行で行き詰まり、61年7月に事実上倒産した。
- 10) 東映株式会社；1951年（昭和26年）4月、東京映画配給を主体として東横映画、大泉スタジオが合体して東急資本をバックに設立された。俳優の片岡千恵蔵と市川右太衛門が重役として参加し、京都で時代劇、東京・大泉で現代劇を製作した。54年に中村錦之助の『笛吹童子』がヒットし、東映時代劇の最盛期を築いた。しかし、同年1月には他の映画会社の反対が強いなかで新作2本立て配給を始め、60年3月には社内に新たな配給系統の「第二東映」を設けた。こうした東映の経営は、映画業界の過当競争、製作費の高騰、経営の悪化を招いたと批判された。
- 11) 2本立て配給は東映が54年1月下旬から始めた。東映は、他社が濫作による質の低下を恐れるなかで積極策に出て、娯楽版という中篇時代劇と通常の長編を組み合わせて配給を開始した。これは、戦中戦後のフィルム統制で1本立て興行を余儀なくされていた興行主の要望に応えたものでもあった。他社も新作の長編2本立て、新作の長編と中篇あるいは新作と旧作の組み合わせで東映の動きに同調したが、58年9月から2本立て配給を始めた松竹は製作が拙速に陥り作品が奮わず経営不振を脱するには至らなかった。東映はまた、60年3月から新たな系統の「第二東映」を発足させ、通常の東映作品より内容も製作費も落とした通俗的な娯楽作品を製作・配給した。「第二東映」は61年2月から呼称を「ニュー東映」と改め主に現代劇の製作・配給したが、採算が取れず11月に解消した。
- 12) 『映画産業白書』1968年版 p.17。
- 13) 映画館を上映する映画の系統別に分類すると、邦画専門館、洋画専門館、

- 混合館に分類される。1956年の映連の統計では、邦画専門館が3,467館（56.5%）、洋画専門館が894館（14.6%）、混合館が1,770館（28.9%）で、邦画専門館が大半を占めている。
- 14) 契約館の確保は、51年に直営館“百館政策”を掲げた東宝と新興の東映が最も早くから進め、ほかの4社は遅れた。建館ブームが終わったと言われる58年の契約館は次のとおりである（『映画年鑑 1959』p.129）。
松竹 152（年末目標402）、東宝 201、大映 181（400）、東映 914（950）、新東宝 130（150）、日活 316（500）
 - 15) 全国興行環境衛生同業組合連合会（全興連）の調べ。
 - 16) 『映画年鑑 1959』p.128。
 - 17) 放送局の免許は電波法（51.6施行）に基づいて交付され、放送局の設置が認められると放送事業は放送法（51.6施行）の適用を受ける。放送局には、放送番組を製作する演奏設備（スタジオ）を備えかつ放送用電波を送受信する局（親局）と放送用電波の送受信だけを行なう局（中継局）がある。親局は通常県庁所在地等に置かれている。
 - 18) 日本電子工業会の調査。
 - 19) 『NHK年鑑』1954～60年版およびテレビラジオ新聞編1970『日本のテレビジョン20年』。
 - 20) 経済企画庁消費者動向予測調査。
 - 21) 郵政省（現在は総務省）が交付する放送局免許では、「放送事項」として報道、教育・教養、娯楽番組の編成比率が義務付けられている。教育専門局は教育番組50%以上、教養番組30%以上の編成を義務付けられた放送局を指し、その他は一般総合番組局と分類されている。日本教育テレビ（NET、59.2開局、77.4全国朝日放送、2003.10テレビ朝日に社名変更）と東京12チャンネル（64.4開局、81.10テレビ東京に社名変更）は当初は教育専門局として開局したが、73年11月の再免許に際して一般総合番組局となった。現在、地上波テレビ放送の教育専門局は、NHK教育テレビ（59.1開局）と放送大学（85.4授業放送開始）である。
 - 22) 1957年10月の田中角栄郵政相のテレビ局大量予備免許に関して、当時郵政事務次官を務めた元NHK会長小野吉郎氏は「テレビ局の大量免許が電機メーカーに対する受像機の需要を喚起し、それが量産体制と輸出競争力の強化につながって、大きく日本の経済成長に寄与するに違いないというビジョンがあった。そうした意見をしばしば聞かされた記憶がある」と語っている（『ドキュメント 放送戦後史Ⅰ』p.290）。
 - 23) NHK、民放ともに数字が揃っているのは1965年以降である。
1965年；NHK 14,309人 民放 14,777人
2000年；NHK 12,461人 民放 28,499人
いずれも『NHK年鑑』『日本放送年鑑』（81年版から『日本民間放送年鑑』に改称）による。1965年
 - 24) 『20世紀放送史』上 p.416。

- 25) 日本電子工業会調べ。
- 26) 『電通広告年鑑』1966年版。なお、新聞広告費とテレビ広告費の拮抗状態は1964年から8年間続き、72年にテレビ広告費（3,522億円）が新聞広告費（3,024億円）を上回り、以後、媒体別広告費で1位を保っている。
- 27) NHKの事業収入と民間放送のテレビ収入は年度、映画の興行収入は暦年である。
- 28) 同上 p. 85。
- 29) 古田尚輝「テレビジョン放送における『映画』の変遷」『成城文藝』156号 p. p115～169を参照されたい。
- 30) 放送番組の編成の調査では、番組改定直後でしばしば特別番組が放送される4月上旬を避け、通常の番組編成が定着する4月第3週を採ることが多い。例えばNHK放送文化研究所編 1976『テレビ番組の変遷～東京7局テレビ番組対照表～』も、1953年から1976年までのNHKと在京民放局の4月第3週の番組編成を掲載している。
- 31) 大河ドラマ第1作『花の生涯』放送当時のNHK芸能局長長沢泰治氏の言葉と言われる。『20世紀放送史』上 p. 495。

引用文献

時事通信社編『映画年鑑』1958、59年版 時事通信社
通商産業省編『映画産業白書』昭和33年版 通商産業省
日本テレビ放送網株式会社社史編纂室編 1978『大衆とともに25年』
日本放送協会編 2001『20世紀放送史』日本放送出版協会
松田浩 1980～81『ドキュメント 放送戦後史』双柿舎

参考文献

今村金衛 1960『日本の産業シリーズ12 映画産業』有斐閣
今村昌平、佐藤忠男ほか編 1985～88『講座 日本映画』岩波書店
株式会社東京放送編 2002『TBS50年史』
株式会社フジテレビジョン社長室編 1970『フジテレビジョン10年史稿』
時事通信社編『映画年鑑』1950～65年版 時事通信社
松竹社史編纂室編 1964『松竹七十年史』、1974『松竹八十年史』、1994『松竹百年史』
全国朝日放送株式会社社史編纂室編 1984『テレビ朝日社史 ファミリー視聴の25年』
田中純一郎 1975～76『日本映画発達史』1～5 中央公論社
通商産業省編『映画産業白書』昭和33年版、昭和37年版
東映十年史編纂委員会編 1962『東映十年史』
東宝五十年史編纂委員会編 1983『東宝株式会社五十年史』
日本放送協会編『NHK年鑑』1953～1966年版日本放送出版協会
日本放送協会編 1965『日本放送史』日本放送出版協会

日本放送協会編 2001『20世紀放送史』日本放送出版協会
日本放送協会総合放送文化研究所編 1976『放送学研究28 日本のテレビ編
成』日本放送出版協会
日本放送協会総合放送文化研究所編 1976『テレビ番組の変遷—東京7局テ
レビ番組対照表—』日本放送出版協会
日本民間放送連盟編『日本放送年鑑』1966～80年版

図表の出典

表1、7 著者作成。

図1表2、図2表4、図3表5、図4表6、表7 日本映画連合会（57年に
日本映画製作者連盟に改組）の調べ。

表3 輸入映画と国産映画の上映率は日本映画連合会、製作費は日本映画海
外普及協会調べ。

図5、表5 NHK 調べ。

図6 日本民間放送連盟調べ。

図7 NHK はNHK、民放は日本民間放送連盟調べ。

図8、表9 テレビ放送事業収入はNHK および日本民間放送連盟の調べ、
映画の興行収入は日本映画連合会（日本映画製作者連盟）の調べ。

表11、12 『テレビ番組の変遷』をもとに著者作成。